

別記様式第6号(第5条関係)
政務活動費収支報告

令和 8年 3月 5日

南陽市議会議長 遠藤榮吉 殿

会派名 無会派

経理責任者名

濱田 藤兵衛

令和7年度政務活動費収支報告について

南陽市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり
令和 7 年度政務活動費収支報告書を提出します。

年度政務活動費収支報告書

会 派 名 無会派
濱田 藤兵衛

1 収 入
政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	3,908	R7.7.24 講演会参加 (中山町) R8.1.10 講演会参加 (山形市)
研修費		
広報費	20,713	南陽民報 6/22,9/25,12/15 発行分
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	65,318	山形新聞 12 か月分 議会と自治体 12 号分 図書代 3 冊分 ・「基礎から考える社会保 障」ほか 2 冊
人件費		
事務所費		

3 残 額 30,061 円

(注) 支出項目ごとに支出内訳書を添付すること。

支 出 内 訳 書

支出項目
調査研究費

- 《支出項目名》
- ・調査研究費 ・研修費 ・広報費 ・広聴費
 - ・要請・陳情活動費 ・会議費 ・資料作成費
 - ・資料購入費 ・人件費 ・事務所費

No.	年月日	内 容	支払先	金額(円)	領収書
1	R7.7.24	全山形退職教職員連絡協議会総会 参加費 ・講演会「寒河江の学校統廃合にどう取り組んできたか」	全山形退職教職員連絡協議会	1,000	・ 原本添付 ・コピー (原本は に添付)
2	R7.7.24	ガソリン代	ENEOS (株)船山油店	1,267	・ 原本添付 ・コピー (原本は に添付)
3	R8.1.10	山形県民間教育研究団体連絡協議会「冬の学習会 2026」 ・講演会「今、子どもの言語能力・思考力が危ない～紙の教科書の必要な科学的根拠～」	山形県民間教育研究団体連絡協議会	500	・ 原本添付 ・コピー (原本は に添付)
4	R8.1.11	ガソリン代	ENEOS (株)船山油店	1,141	・ 原本添付 ・コピー (原本は に添付)
					・原本添付 ・コピー (原本は に添付)
					・原本添付 ・コピー (原本は に添付)
					・原本添付 ・コピー (原本は に添付)
計				3,908	

支 出 内 訳 書

支出項目
広報費

- 《支出項目名》
- ・調査研究費 ・研修費 ・広報費 ・広聴費
 - ・要請・陳情活動費 ・会議費 ・資料作成費
 - ・資料購入費 ・人件費 ・事務所費

No.	年月日	内 容	支払先	金額(円)	領収書
1	R7.7.8	南陽民法印刷代金 (6月定例会分) ・請求金額 685 円 の内、紙面全体の 30.5%の 208 円は 控除	日本共産党置 賜地区委員会	477	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
2	R7.7.16	南陽民法印刷代金 (6月定例会分) ・請求金額 475 円 の内、紙面全体の 30.5%の 144 円は 控除	日本共産党置 賜地区委員会	331	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
3	R8.2.24	南陽民法印刷代金 (9月定例会分) ・請求金額 12,100 円の内、紙面全体 の 20.2%の 2,444 円は控除	日本共産党置 賜地区委員会	9,656	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
4	R8.2.24	南陽民法印刷代金 (12月定例会分) ・請求金額 12,100 円の内、紙面全体 の 15.3%の 1,851 円は控除	日本共産党置 賜地区委員会	10,249	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
					<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
					<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <div style="text-align: right;">に添付)</div>
計				20,713	

支 出 内 訳 書

支出項目
資料購入費

- 《支出項目名》
- ・調査研究費 ・研修費 ・広報費 ・広聴費
 - ・要請・陳情活動費 ・会議費 ・資料作成費
 - ・資料購入費 ・人件費 ・事務所費

No.	年月日	内 容	支払先	金額(円)	領収書
1	R7.4.30 R7.5.31 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.31 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.30 R7.12.31 R8.1.31 R8.2.24	山形新聞 12 か月分	山形新聞宮内 専売所	50,400	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
2	R8.2.24	「議会と自治体」 2025年4月号～ 2026年3月号	日本共産党置 賜地区委員会	9,528	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
3	R7.7.30	「基礎から考える 社会保障」	日本共産党山 形県委員会	2,970	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
4	R7.10.1	「学校は子どもと 地域のたからも の」	BS サンワ (株)三和	1,100	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
5	R7.10.1	「豊かな学校給食 の「無償化」をめ ざして」	BS サンワ (株)三和	1,320	<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
					<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
					<ul style="list-style-type: none"> ・原本添付 ・コピー (原本は <li style="text-align: right;">)に添付)
計				65,318	

2025 年度全山形退職教職員協議会総会 参加報告

9 番 濱田藤兵衛

- 1、学習会（講演会）名 全山形退職教職員連絡協議会総会
「寒河江の学校統廃合問題にどう取り組んできたか。」
- 2、日時 2025年7月24日（木）午後2時00分から3時10分まで
- 3、会場 中山町 ひまわり温泉
- 4、講演会 演題
「寒河江の学校統廃合問題にどう取り組んできたか。」
- 5、講師 寒河江市議会議員 太田よう子（日本共産党）
- 6、ガソリン代 $43 \text{ キロ} \times 2 = 86 \text{ キロ}$ $86 \text{ キロ} \div 13 \text{ キロ}/\ell \approx 7.0 \ell$
 $7.0 \ell \times 181 \text{ 円} = 1,267 \text{ 円}$
- 7、参加費 1000 円
- 8、総費用 1,267 円 + 1,000 円 = 2,267 円

ENEOS

納品書(領収書)

2025年07月24日 16:23

売上

上 様

90-338-001-000000-2

BODYCARDフリー

車両番号 実車番

0110-00

レギュラー

7.00L

181円

*

¥1,267

(内ガソリン税53.80円

¥377)

合計 ¥1,267

(消費税10%対象 ¥1,267

内消費税等 ¥115)

釣銭 1万:8733 5千:3733 2千:733

現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。

株式会社船山油店 宮内SS

山形県南陽市宮内1058-1

TEL:0238-47-2235 SS-301775

登録番号: T3390001015658

レシートNo 2002-17 データNo6965-6967

001 1 2025/07/24



9、領収書類

領 収 書

2025年7月24日

濱田 藤兵衛 様

一 金 1,000 円

但し、第31回全山退教総会 参加費として

全山形退職教職員連絡協議会

会計担当

早坂久佳



山形県民教連「冬の学習会」参加報告

9番 濱田藤兵衛

- 1、学習会（講演会）名 山形県民教連「冬の学習会2026」
- 2、日時 2026年1月10日（土） 午後1時30分から4時まで
- 3、会場 山形ビッグウイング 4階研修室
- 4、講演会 演題
「今、子どもの言語能力・思考力が危ない
～紙の教科書の必要な科学的根拠～」
- 5、講師 大谷良光（子どものネットリスク教育研究会代表
元弘前大学教育学部教授）
- 6、ガソリン代 $41 \text{キロ} \times 2 = 82 \text{キロ}$ $82 \text{キロ} \div 12 \text{キロ}/\ell \approx 7.0 \ell$
 $7.0 \ell \times 163 \text{円} = 1,141 \text{円}$
- 7、参加費 500円
- 8、総費用 $1,141 \text{円} + 500 \text{円} = 1,641 \text{円}$

ENEOS

納品書(領収書)

2026年01月11日 13:17

売上 上 様 M
 90-338-001-000000-2
 BODYCARDフリー
 車両番号 実車番
 0110-00
 レギュラー
 7.00L *
 163円 ¥1,141
 (内ガソリン税28.70円 ¥201)
合計 ¥1,141
 (消費税10%対象 ¥1,141
 内消費税等 ¥104)
 釣銭 1万:8859 5千:3859 2千:859
 現金でお買上げの場合は領収書にかえさせていただきます。
 株式会社船山油店 宮内SS
 山形県南陽市宮内1058-1
 TEL:0238-47-2235 SS-301775
 登録番号:T3390001015658
 レシートNo 5442-17 データNo4601-4603
 001 1 2026/01/11



9、領収書類

山形県民教連 冬の学習会2026領収書

濱田 様

¥ 5,000 -

上記正に領収しました 2026年1月10日

山形県民間教育研究団体連絡協議会



領 収 証

伊田 藤兵衛 様

No. _____

★ 685 円

但 民報印刷代金として

2025年 7月 8日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

日本共産党置賜地区委員会

委員長 岩本 康嗣

〒992-0045 山形県米沢市中央6-1-227

TEL(0238)23-8107 FAX 23-8106



収 入
印 紙

kannet

領 収 証

伊田 藤兵衛 様

No. _____

★ 475 円

但 南陽民報 印刷代金として

2025年 7月 16日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

日本共産党置賜地区委員会

委員長 岩本 康嗣

〒992-0045 山形県米沢市中央6-1-227

TEL(0238)23-8107 FAX 23-8106



収 入
印 紙

kannet

どちらも 6月定例会の議会報告分
数量は 500

領収書

浜田 藤兵衛 様

2026年2月24日

下記金額を確かに領収いたしました。ありがとうございました。

日本共産党置賜地区委員会

米沢市中央6-1-227

電話0238-23-8107

合計 12,100 円

内訳

品名	数量	単価	金額	備考
製版代金	1	100	100	議会報告2025/9印刷代金として
印刷代金	4000	3	12,000	議会報告2025/9印刷代金として

領収書

浜田 藤兵衛 様

2026年2月24日

下記金額を確かに領収いたしました。ありがとうございました。

日本共産党置賜地区委員会

米沢市中央6-1-227

電話0238-23-8107

合計 12,100 円

内訳

品名	数量	単価	金額	備考
製版代金	1	100	100	議会報告2025/12印刷代金として
印刷代金	4000	3	12,000	議会報告2025/12印刷代金として

2025年4月分 領収証 発証No.00001981-202504-1

浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

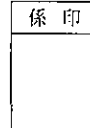
領収

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年4月30日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年5月分 領収証 発証No.00001981-202505-1

浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

領収

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年5月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年6月分 領収証 発証No.00001981-202506-1

浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

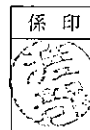
領収

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年6月30日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年7月分 領収証 発証No.00001981-202507-1

浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

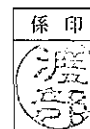
領収

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年7月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年8月分 領収証
浜田 藤兵衛 様

発証No.00001981-202508-1

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

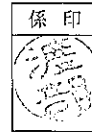
領収

※は軽減税率 (8%) 対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年8月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年9月分 領収証
浜田 藤兵衛 様

発証No.00001981-202509-1

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

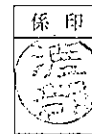
領収

※は軽減税率 (8%) 対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年9月30日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年10月分 領収証
浜田 藤兵衛 様

発証No.00001981-202510-1

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

領収

※は軽減税率 (8%) 対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年10月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2025年11月分 領収証
浜田 藤兵衛 様

発証No.00001981-202511-1

銘柄	部数	金額
山形新聞※	1	4,200

合計金額
¥4,200 (消費税込み)

領収

※は軽減税率 (8%) 対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年11月30日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額	合計金額
山形新聞※	1	4,200	¥4,200 (消費税込み)

領収証

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
7年12月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



2026年1月分 領収証 発証No.00001981-202601-1

浜田 藤兵衛 様

銘柄	部数	金額	合計金額
山形新聞※	1	4,200	¥4,200 (消費税込み)

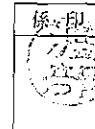
領収証

※は軽減税率(8%)対象です。

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
8年1月31日 領収



南陽市宮内2416番地の36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126
FAX (47) 6580



領 収 証

No. _____

浜田 藤兵衛 様

8年2月24日

★ 7 8,400

但新聞代2月3月分として

上記正に領収いたしました

内 訳	
税抜金額	
消費税額等(%)	

南陽市宮内2416-36
有限会社 山形新聞宮内専売所
代表取締役 小林 恵一
電話 (47) 2126



領収書

浜田 藤兵衛 様

2026年2月24日

下記金額を確かに領収いたしました。ありがとうございました。

日本共産党置賜地区委員会

米沢市中央6-1-227

電話0238-23-8107

合計 9,528 円

内訳

品名	数量	単価	金額	備考
「議会と自治体」 (発行：日本共産党中央委員会)	12	794	9,528	2025年4月号から2026年3月号 分までの購読料として
合計			9,528	

領収証 浜田藤兵衛 様 No. _____

金額

¥2900

但 夏葉が産る社会保障代金(書籍代)として

2025年7月30日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

日本共産党山形県委員会

山形市深町1-1-45

TEL 023 (644) 1212

FAX 023 (644) 1213

登録番号



GR267024

本文具 **BSさんわ**

BSさんわ
Tel : 0238-59-4730
2025/10/01(水) 11:20
担当 : 担当07

■ 領収証 ■

学校は子どもと地域の 1,100
9784868260004
豊かな学校給食の「無 1,320
9784868260080

.....
内税品計 ¥2,420
(内税 10.00% ¥220)

.....
合計 ¥2,420
お預り ¥3,000
(消費税等 ¥220)
(お買上げ点数 2)

お釣り ¥580

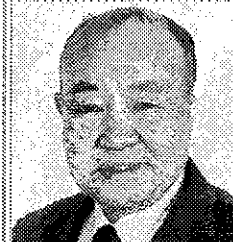
株式会社三和
登録番号 : T5-3900-0101-0608
レシートNo. 00243109 店 8011-02



000080110200243109

南陽市 6月定例議会

市内の訪問介護事業所へ市独自の 支援金交付が実現！ 浜田市議の要請実現



日本共産党
南陽市議会議員
浜田
とうへえ

南陽市6月(2025年)定例議会は、6月2日から20日までの会期で開催されました。以下に日本共産党浜田とうへえ議員の一般質問を中心に、概要を報告いたします。

市内の訪問介護事業所の 実情をどう見ているのか

(1) さて、昨年4月から訪問介護基本報酬が2.3%減額されてほぼ1年が経とうとしており、事業収入の面、運営の面でどう影響をしたかを明らかにしたい。

山形県の状況は2017年の訪問介護事業所数を100とした場合、2022年は95.4に減少し、全国ワースト7位、また高齢者1万人当たりの山形県の訪問介護事業者数は5.8となり、全国ワースト2位となっている。置賜地区に限定してみると、訪問介護事業所が「ゼロ」の自治体は白鷹町、「1か所」は川西町・小国町である。以上、県内の実情を踏まえて質問する。

- ① 市内施設への入所希望者で自宅待機させられている人数は
- ② 南陽市では令和5年までに2つの事業所が閉鎖された。その理由は何か。特に、公的な役割を持つ社会福祉協議会が令和4年3月に訪問介護の事業を中止したのは、どのような理由があったのか

【回答】

- ① 南陽市内の介護施設事業所の待機者は延べ287名(複数施設への希望など含む)である。
- ② 事業継続に必要な介護職員の確保が難しいなどの理由である。

(2) 訪問介護事業所が事業を中止する主な原因は、第1にホームヘルパーやケアマネージャーなどの人材不足にあるという。一般の労働者に比べて月額7万円から8万円低い賃金の問題、長時間・過密労働の厳しい労働環境の下で介護職員の離退職が相次いでいるという。

訪問介護事業所を閉鎖する第2の原因は、介護事

業所の大幅な収入減である。国が決める介護の公定価格である介護報酬は、2013年度から2021年度に介護報酬本体部分は5.74%も削減され、さらに昨年4月から2.3%削減されている。2023年11月の厚労省の「介護事業所経営実態調査」によれば、訪問介護事業所の約4割が「利益率ゼロ%未満」の赤字事業所であることが明らかになった。以上、全国の訪問介護事業所の窮状を踏まえて質問する。

- ① 市内の訪問介護事業所のヘルパーの数、正規と非正規との割合、おおよその賃金はいくらか。
- ② 南陽市内の訪問介護事業所の、23年度までと24年度との事業収入の変動はどうか。

【回答】

- ① 市内のホームヘルパーは58名、うち正規が53%、非正規が47%である。賃金は企業情報ゆえ、報告を控える。ただし、厚労所の全国調査結果によると、賞与を含む月給は33万円である。
- ② 令和6年度を5年度と比較すると、3から10%の収入減である。

訪問介護事業所の賃金引上げ のため、市独自の施策が必要

(3) 私の昨年6月一般質問への回答の中に、「処遇改善加算を取ることによって経営に大きな支障はなくなる」との回答があった。しかし、加算要件を見ると、24時間の連絡体制や「職員3割以上が国家資格の介護福祉士」「研修体制の整備」、複雑な事務処理などの要件があり、大半を占める小規模事業所が加算要件をクリアするのは容易ではない。このような環境にある事業所の大量撤退・廃止・倒産が進めば、介護事業の運営主体である市こそが高齢者の怨嗟の対象となる。これに対し、

①新潟(ウラ面へ)

県村上市（人口5万4千人）は報酬引き下げによる減収分を市内17事業所に昨年4月の改定時にさかのぼって独自に補助し始め、3月に全事業所に1年分、計800万円を支払った。また、ガソリン代の高騰をカバーするために、燃料費支援金として車1台につき月3000円を支給する。さらに、利用者宅まで7キロ以上かかる訪問介護に1回50円を上乗せする。この事業規模は年600万円である。これらの支援策は次期介護報酬改定まで3年間の措置で総額4200万円。介護保険給付等準備基金を取り崩す、というものである。

②東京都世田谷区では、262の訪問介護事業所に1事業所当たり88万円を支給した。また、③北海道中頓別町は、「民間では耐えられない赤字だ。」と、訪問介護事業所を町営化した。以上の全国の先進自治体の支援策を踏まえて質問する。

① 南陽市も訪問介護サービス事業所維持と訪問介護労働者の定着のために、市独自の賃金引上げ施策が必要ではないか。

② 南陽市内の訪問介護事業所では何よりも訪問介護ヘルパーの確保を望んでいる。そのためには訪問介護ヘルパーの賃金引き上げが必要である。すでにある山形県の施策（福祉施設での女性非正規労働者に事業者が時給50円以上を引き上げた場合に1人年5万円を事業者に助成する制度）に、南陽市が独自に上積みする施策が必要ではないか。

**県内で初めて、訪問介護事業所
減収分への市独自支援が実現！**

【回答】

①市内の訪問介護事業所に対して、基本報酬の引き下げ分相当額（5事業所250万）を支援金として交付することとし、実施期間は令和7年度8年度とする。財源は、介護保険給付基金を活用する。

②介護労働者の賃金については、山形県市長会や東北市長会が必要な報酬のあり方について国に要望・提言してきた。市独自の賃金上乗せを継続的に行うのは困難だ。

【再質問】

ただいま回答をいただいたが、私も5つの事業所を回り、実態と要望をお聞きしてきた。一部を紹介する。

①訪問介護ヘルパーの構成については、約50人のうち正規職員は平均年齢が50歳前後、非正規職員は65歳前後となっている。70歳以上の職員は10人ほどである。ある事業所では、訪問介護ヘルパーが不足しているため外国人を6人採用した。しかし、「言葉が不自由なため、訪

日本共産党の政策「介護の基盤崩壊を打開する緊急対策」から (2025/6/5 発表)

介護への国の支出を増やし、介護の基盤崩壊を打開する緊急対策を実施します

ホームヘルパーなど人手不足が深刻化し、介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出して、地方では、介護事業所ゼロの自治体が出ています。現役世代の「介護離職」が年間10万人にのぼるなど、あらゆる世代の重大問題となっています。

介護職員の賃上げと労働条件の改善、介護報酬の底上げなど、介護の基盤崩壊を打開するため、介護保険の国庫負担割合を現行の25%から35%に引き上げて、国費投入を1・3兆円増やします。

一刻を争う緊急策として、2024年度に政府が引き下げた、訪問介護の基本報酬を元の水準に戻します。削減されてきた介護報酬を底上げし、介護事業所の経営の継続に向けた支援を行います。

— 介護保険制度への国庫負担を10%増やし、公的助成で賃上げをすすめ、ホームヘルパー、ケアマネージャーなど介護職の賃金を、「全産業平均」並みに引き上げていきます。

— 施設職員の長時間・過密労働や「ワンオペ夜勤」の解消に向け、配置基準の見直しや報酬加算・公的補助などを行います。

— 介護の事業が消失の危機にある自治体に対し、国費で財政支援を行う仕組みを緊急につくり、「民間任せ」では事業が成り立たない事業所・施設の経営を公費で支えます。

— 軽度者の在宅サービスの保険給付外しや、利用料の2割負担・3割負担の対象拡大など、自公政権が計画する「史上最悪の介護保険改定」に反対し、保険給付の拡充、保険料・利用料の減免をはかります。

問介護はできず施設内の入所者サービスを行って研修中だ」とのことである。②賃金については、正規職員は17万円から27万円、非正規職員は10万円から12万円であった。③南陽市への要望については、何よりも職員の確保が事業継続のカギであり、職員の確保への支援助成が欲しい、訪問介護ヘルパーの賃金改善に助成が欲しい、次いでガソリン代の補助、ヘルパーの資格取得への補助、というものである。

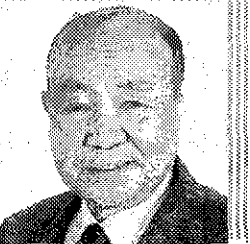
以上のことから、訪問介護職員への直接賃金助成を重ねてお願いし、質問を終わる。

※浜田とうへえ市議の一般質問の様子は、南陽市議会ホームページから録画で視聴できます。



南陽市 9月定例議会

デイサービスの休止、閉鎖への対策は 急務。市として介護職員確保策を



日本共産党
南陽市議会議員
**浜田
とうへえ**

南陽市9月(2025年)定例議会は、9月1日から19日までの会期で開催されました。以下に日本共産党浜田とうへえ議員の一般質問を中心に、概要を報告いたします。

デイサービスを担う事業所の 休止、閉鎖への対策は急務

▼「市としてもサービス提供に必要な設備の修繕・更新に対する支援策を検討する」と回答

(1) 6月議会での一般質問の要望を受け止めて、市長や市の福祉担当の努力の結果、訪問介護事業所への支援が行われ、訪問介護事業所から喜びの声を聞いた。しかし、この春から要支援の方々がこれ以上悪化して要介護にならないようにするためのデイサービス(通所介護)の分野(朝自宅から施設の迎えの車に乗り、施設に着いたら健康状態チェックや機能訓練などを受け、希望者は入浴のサービスを受け、昼食を食べ、休憩を取り、午後1時30分頃自宅まで施設の車で帰宅するサービス)で、これらのサービスを提供していた事業所や、小規模多機能事業所が休止したり閉鎖したりという状況が生まれ、デイサービスの要望に答えられなくなりつつあるという。

- ① 介護施設のデイサービス休止と、小規模他機能型施設の閉鎖の理由は何か。
- ② 休止・閉鎖した右記施設の利用者はどのくらいの人数であったか。

【回答】

① 介護職員の不足と建物賃借契約の終了が理由である。
② 3事業所で65名である。

(2) 以上のデイサービスの混乱や不便について、介護保険運営責任者である南陽市はどのような対策を考え、実施しようとしているのか。特に、残された通所介護施設の方々が希望する具体的な支援策への対応はどのようなものか。

① 現在デイサービスを利用している要支援の方々へのサービス提供が不可能になったなどの実態

はあるか。また、高島町、川西町など南陽市外の施設に南陽市内の要支援の方々を依頼している人数はどれほどか。

② 入浴を希望する通所介護者が寝台に乘ったり椅子に腰かけたまま入浴したりする特殊浴槽には修理が必要な特殊浴槽があると聞く。公的な役割を持つそれらの特殊浴槽への修理代補助を行う考えはないか。

③ ほぼ半日で帰宅させる制度による送迎職員の確保が困難との実態もあると聞く。サービス時間の延長とその分の介護報酬増など、この点での改善策を考えているか。

【回答】

① ケアマネや事業所の尽力で継続したサービス提供の目的が立ったが、利用頻度を少なくした方がいる。また、市外施設の利用者は4人である。

② 市としてもサービス提供に必要な設備の修繕・更新に対する支援策を検討する。

③ サービス提供時間の延長を行えば、利用者負担も増加する。事業所の課題把握とともに利用者負担のあり方などを慎重に検討する。

市として介護職員確保に 責任を負うことが必要

(3) 上記(1)事業所の事業休止や閉鎖の理由にもとづいて、南陽市が介護保険制度の運営の責任を果たすには、何より介護職員の確保や新たな採用による増員が必要との認識が大事であると思われる。

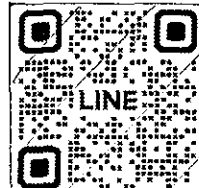
① 南陽市が責任を果たすには、介護職員の確保や新たな採用による増員が基本的に必要なとの認識があるか。

【回答】

① 市としても必要だと認識している。

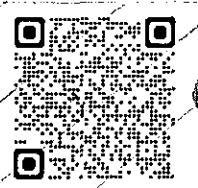
(4) 介護職員の賃金は公定価格であるが、そ

(ウラ面へ)



JCP サポーター
やまがた LINE 公式

※ぜひ登録お願いします



こちらから、党山形県
委員会ホームページの
「南陽民報」の画面に
入れます

の平均賃金は低く、一般労働者の平均賃金と比べて大きな差がある。この原因は根本のところ、介護職員のほとんどが女性だから低賃金でよいというジェンダー不平等に基づく。しかし、家庭を持ったり、子育て期に入って学費の支払い等が増えたりすれば、より高い賃金の職種に移動せざるを得ないし、先のことを考えれば、新卒の時点で介護職員を選択することもない。一方で、介護事業所経営者は賃金引き上げに対して、物価高騰や社会保険料の負担増などの理由で消極的である。介護職員の確保と新たな採用のためには既存の助成制度の活用と新たな助成が必要である。

①6月の市長答弁では30万3千円と言われた介護職員の平均年収は、一般労働者の平均年収と比べてどれほどの差があるのか。

②既存の制度、山形県「介護福祉士就学資金」貸付制度、山形県「介護分野就職支援金」制度があるが、南陽市内在職の介護職員の利用状況はどうか。

③令和6年度に山形県「賃金向上推進事業支援金」制度（賃金アップコース）を利用して時給50円以上の賃金引き上げに伴い1人5万円を助成されている南陽市在住介護職員の人数は何人か。また、同じく時給100円以上の賃金引き上げに伴い1人10万円助成されている南陽市在住介護職員の人数は何人か。

④令和6年度に山形県「賃金向上推進事業支援金制度」（正社員コース）を利用して正社員となった南陽市在住の介護職員の人数は何人か。

【回答】

①令和6年実施の厚労省調査では、賞与等を含めた介護職員の給与月額額は30万3千円で、全産業平均38万6千円と比較し、8万3千円である。

②④「介護福祉士就学資金」は令和2年度から6年度まで4人が利用。令和7年度はない。「介護分野就職支援金」は今まで利用がない。県「賃金向上推進事業支援金」は公表していない。

他県の事例も参考に、県の事業も活用して、市独自に介護職員賃金引き上げ策の実現を求める

(5) 右記の③山形県「賃金向上推進事業支援金制度」（賃金アップコース）は、条件が女性非正規雇用労働者であること、社会保険に加入していること、1事業所あたり最大5人まで、との条件がある。ただし、これに市町村が独自に上乗せ支給することで使い勝手が良くなると思われる。他県の一例として人口73,500人の群馬県館林市「館林市賃上げ促進支援金」制度を挙げる。この制度では、群馬県「ぐんま賃上げ促進支援金」制度（週労働20時間以上働く正規非正規の従業員の賃金を5%以上引き上げた中小企

業等を対象に、1事業所あたり最大20人まで、1人あたり5万円を支給する）をベースにして、館林市は2%以上5%未満を引き上げた企業に市独自に上限20人まで1人2万円を、5%以上引き上げた場合は、市独自に1人1万円を上乗せする。

①南陽市の介護保険給付基金は、今のところ安定した基金額と判断してよろしいか。

②館林市の上乗せ策を参考に、山形県「賃金向上推進事業支援金」制度に南陽市独自の上乗せ策を検討し、試行して欲しいが、市長の考えはどうかか。

【回答】

①現在の基金残高は介護保険制度の維持に十分な安定した水準にある。

②財政負担や公平性、効果の持続性など課題が多い。国の処遇改善を待ちたい。

(6) 再質問

日本ホームヘルパー協会副会長の松本教資（たかし）氏は「重労働の割には低賃金で人が入ってこない。人がいなければ利用者を受けられない。そして収入減。この悪循環」「このままではじり貧になるだけ」「今春、常勤ヘルパーの募集の際、給与を5万円ほど上げ、最低でも約30万円にした。10年以上ぶりという3人が入社した。」と語っている（朝日7.16）。賃金を引き上げて介護職員を大幅に採用するしかないのは明白だ。再度南陽市独自の賃金引き上げ策を講じるようお願いして私の質問を終了する。

※浜田とうへえ市議の一般質問の様子は、南陽市議会ホームページから録画で視聴できます。

はじまるよ。

しんぶん赤旗 日曜版

電子版

2025

10.2 START

月々 990円

詳しい情報は こちらから 特設サイト



南陽市 12月定例議会

学校給食の完全無償化を！ 財源も含めて提案・追求



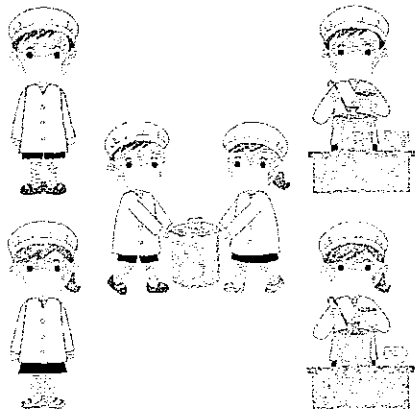
日本共産党
南陽市議会議員
浜田
とうへえ

南陽市2025年12月定例議会（11月28日～12月19日）での、日本共産党浜田とうへえ議員による一般質問を報告いたします。

学校給食の無償化実現のために、 「段階的にでも開始すべき」 「財源はある」と提案

（1）2024年、山形県で「学校給食の早期無償化をめざす山形県民の会」が作られ、国や県、県内自治体に請願が出されてきた。南陽市でも9月の議会で「学校給食無償化財源の措置を求める意見書」が採択され、国に対し意見書が提出されている。これらの運動に基づいて県内で自治体独自の給食費無償化が進められ、昨年度、県内35市町村の内、完全無償化実施14地区40%、助成措置実施11地区31%となり、置賜地区では、米沢市で完全無償化、高畠で3人目無償とそれ以外は半額助成と、無償化の波が大きく進んでいる。南陽市でも、第3子以降の給食費無償化、一部助成が拡充されてきた実態がある。

①今年度の県内の小中学校給食費無償化自治体数、一部助成の自治体数はいくつか。中学生のみ無償化対象自治体はいくつか。
②2024年度までの「3人っ子ハッピーサポート事業」の助成金交付数は、所要要件を緩和してきたことにより265人へと増加してきた。2025年度の小学校児童総数、中学校生徒総数、これらに対する学校給食費全額無償化対象者数、一部自己負担の対象者数はそれぞれおおよそ何人と見込まれるか。また、2024年度の助成金総額は約938万円と報告されている。2025年度当初予算では第3子以降学校給食費無料化助成金の総額を1,068万円と見込んでいるが、最新の予測ではいくらくら見込まれるか。



〔市長〕

①県内では17自治体が完全無償化、5自治体の一部無償化、12自治体の一部助成を実施している。中学校のみ無償化しているのは1自治体である。
②小学校児童総数1289人、中学校生徒総数715人、合計2004人である。対象者数は、昨年度の交付実績率から推計して小学校全額無料83人、一部軽減103人、中学校は全額無料38人、一部軽減は35人で、総数は260人の見込み。助成額については現時点での把握は困難だ。

（2）国の動向について確認したい。①石破内閣は2月、「小学校では26年度に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」との方針を示したが、②文部科学省の来年度予算に向けた概算要求は、制度の詳細や額を示さない事項要求にとどまり、③高市早苗首相は所信表明演説で、「小学校については「安定財源の確保と合わせて」という条件付きで来年4月から実施する」と述べている。

①南陽市の学校給食無償化の財源については『ふるさと納税』の収入が10億円を達成することが指標となるのでは」と推測されているが、令和6年度は10億円を達成した。おおよそ1億3000万円かかる無償化費用の主な財源はこれから捻出できると考えていいか。

②小中学校給食完全無償化のため1億3000万円全額捻出するのが困難ならば、2024年の全国調査資料を見ると、小学校は無償化未実施だが中学校において無償化実施という自治体が計13あり、県内でも2自治体ある。国の動向をにらみながら、財源、児童数、生徒数を考慮して、段階的に中学校を先に無償化するという判断もある。そうすれば、中学生は全員一

（ウラ面へ）



LINE

JCP サポーター
やまがた LINE 公式

※ぜひ登録をお願いします



こちらから、党山形県
委員会ホームページの
「南陽民報」の画面に
入れます

律全額無償化対象となり、市民税の額から全額助成、半額助成、4分の1助成を決定する事務処理、中学校での集金事務も不要になり、無償化事業はより推進しやすいものになるのではないかと。

③文部科学省はこれまで無償化の「課題」として「公平性」を指摘し、アレルギーなどで弁当を持参したり不登校だったりして給食を食べない児童生徒には無償化の恩恵が及ばず不公平だと主張してきた。南陽市の3人目以降の児童・生徒で弁当持参・不登校の児童・生徒に対して給食費分を助成するなどの「公平性」は担保されているのか。

【市長】

- ① 公平性と納税が10億円を超えたことは大変ありがたいが、寄附金を安定的に見込むことは難しい。
- ② 中学校を先に無償化することは、事務面でのメリットはあるが、財源確保や制度の持続性の課題から慎重な検討が必要だ。
- ③ 本事業は、実際に給食を食べた場合の食材費を助成するもの。実際に給食を食べていない場合は助成の対象外なので、公平性は保たれている。

市長の選挙公約でもあり、
実現の道筋をしめすべき

(3) 高市首相の「安定財源の確保と合わせて」と条件をつける発言から考えると、来年度からの小学校の学校給食費無償化は不確定である。国の施策を待つ間に円安による物価高がさらに進行し、市民の貧困化は一層深刻化し、給食費負担が重くなる。貧困化の実態として、「子ども7人に1人は給食が命綱」という日本の貧困(2021年 藤原辰史京都大准教授)との衝撃的なレポートや、国の最新のデータ「11%の子どもの貧困状態にある」との調査報告がある。実際、南陽市内の3つの中学校と1つの小学校で、第3子以降学校給食費無料化助成措置の下でも「年に2人から3人の滞納者がいる」、「年に5人から6人の滞納者がいる」との実態がある。

しかし、学校給食費が無償になると、年平均約38,000円(小学生)の給食費を9年間払い続けるとして総額約35万円の学費軽減となり、物価高と貧困化で苦しむ南陽市の子育て家庭を助成し大いに激励することになる。そしてその家庭がこの金額の多くを市内の商店等で消費し、南陽市の景気対策となるだろう。

子育ての経済的負担は重すぎる

教育への公的支出

OECD加盟国のなかで比較可能な

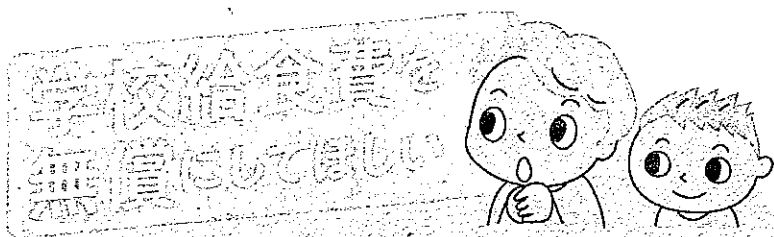
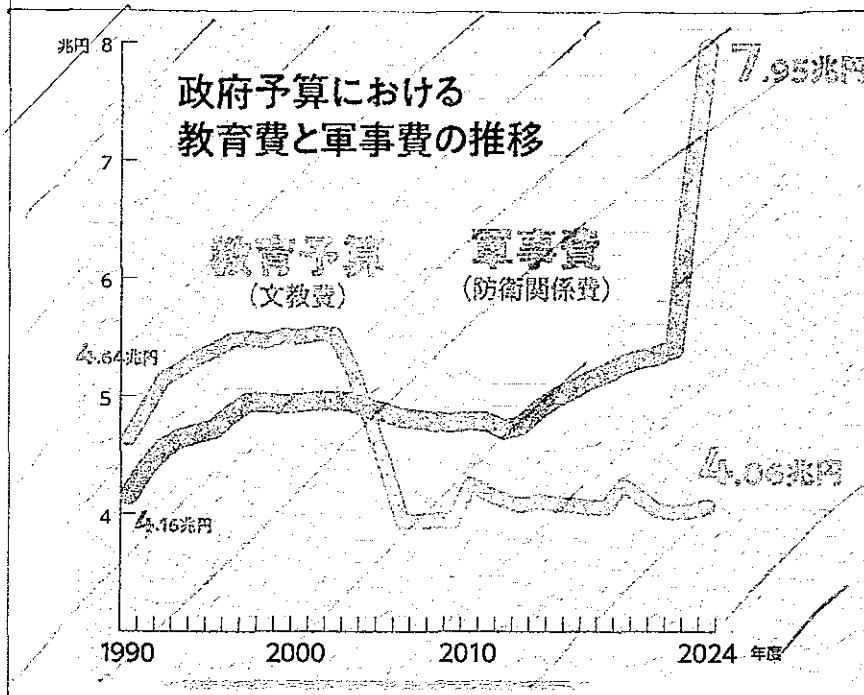
37カ国中 36位

家族関係社会支出(保育・幼児教育、児童手当、産前産後の休業補償などの子育て関連の社会支出)

OECD加盟国のなかで比較可能な

35カ国中 25位

※OECD(経済協力開発機構)



小中学校給食費無償の自治体は

6年間で7倍に

※全国自治体の3割

県単位では青森に続き
東京も

日本共産党は10年以上前から、全国で運動を展開。東京では自民・公明などの妨害を打ち破り今年1月から都内全自治体に。

2017年 2023年
文科省調査

【市長】

① 来年中に市長選挙を迎える市長は、この3月までに無償化の準備をすすめ、年度がわりの来年4月から小学校給食費無償化を実施するかと考えておられるのではないかと。決意を伺いたい。

② 国の制度動向を注視しつつ、安定的な財源確保を図りながら、私が市長をさせていただいている間に、可能な範囲で段階的な無償化を実現することを目指して、取り組みを進めてゆく。

※浜田とうへえ市議の一般質問の様子は、南陽市議会ホームページから録画で視聴できます。